

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		122203		市 町 村 類 型		IV-3		
		市 町 村 名		流 山 市		R1普通交付税 種 地 区 分		II 9		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	174,373 人	km ² 35.32	人 4,936.9	27年国調	153,779 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	163,984 人			22年国調	139,597 人		702 人	15,359 人	62,007 人
	増減率	6.3 %						0.9 %	19.7 %	79.4 %
住 民 基 本 台 帳	2.1.1	195,476 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	27 年 国 調			
	31.1.1	190,534 人	昭42. 1. 1 市制施行				22 年 国 調	714 人	14,359 人	58,207 人
	増減率	2.6 %					1.0 %	19.6 %	79.4 %	
区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳入総額①		62,539,855	58,311,200	4,228,655	7.3 %	財 政 力 指 数		0.95		
2. 歳出総額②		59,866,707	56,156,066	3,710,641	6.6	実 質 収 支 比 率		6.5 %		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,673,148	2,155,134	518,014	24.0	経 常 収 支 比 率		86.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		562,916	674,914	△ 111,998	△ 16.6	積 立 金 現 在 高		8,092,319		
5. 実質収支(③-④)⑤		2,110,232	1,480,220	630,012	42.6	うち財政調整基金		4,533,307		
6. 単年度収支⑥		630,012	△ 664,214	1,294,226		地 方 債 現 在 高		52,522,465		
7. 積立金⑦		278	184	94	51.1	債務負担行為支出予定額		13,157,863		
8. 繰上償還金⑧		57,100	5,426	51,674	952.3	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		687,390	△ 658,604	1,345,994		連 結 実 質 赤 字 比 率		-		
基準財政需要額					24,638,685	実 質 公 債 費 比 率		1.7 %		
基準財政収入額					23,497,713	将 来 負 担 比 率		25.4 %		
標準財政規模					32,548,312	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					1,113,718	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額		
						流山市土地開発公社		0		
地方公営事業会計の状況										
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,841,682	14,766,260	75,422	1,287,119	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,133,121	11,949,590	183,531	1,807,202	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,499,477	2,419,054	80,423	318,623	-				
水道事業	企適	4,004,667	3,607,422	397,245	10,013	-				
下水道事業	企適	3,299,174	3,014,670	284,504	600,704	-				
介護企業会計	企非	-	-	-	-	-				
土地区画整理事業	企非	763,425	668,564	19,099	392,800	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		18		市 町 村 名		流 山 市		市町村類型		IV-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		29,151,859	46.6 %	5.3 %	26,829,611	人 件 費		8,345,908	13.9 %	△ 2.9 %	7,781,222
地 方 譲 与 税		343,476	0.5	2.3	343,476	う ち 職 員 給		6,236,391	10.4	2.2	
利 子 割 交 付 金		23,013	0.0	△ 45.6	23,013	扶 助 費		17,798,815	29.7	7.6	4,213,647
配 当 割 交 付 金		161,025	0.3	15.7	161,025	公 債 費		3,692,217	6.2	△ 2.6	3,692,217
株式等譲渡所得割交付金		106,619	0.2	△ 17.2	106,619	内 訳	元 利 元 金	3,410,747	5.7	△ 2.0	3,410,747
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	281,470	0.5	△ 9.7	281,470
地方消費税交付金		2,706,578	4.3	△ 2.7	2,706,578		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	義務的経費小計		29,836,940	49.8	3.2	15,687,086
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		10,708,198	17.9	6.6	7,052,255
自動車取得税交付金		70,933	0.1	△ 41.5	70,933	維 持 補 修 費		481,071	0.8	18.6	306,006
軽油引取税交付金		0	0.0	—		補 助 費 等	3,932,296	6.6	9.7	1,930,391	
自動車税環境性能割交付金		20,727	0.0	皆増	20,727	うち一部事務組合に対するもの		156,315	0.3	4.0	
地方特例交付金等		632,151	1.0	166.1	632,151	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		136,080	0.2	△ 30.4	0
地 方 交 付 税		1,329,526	2.1	△ 12.9	1,116,464	経 常 的 繰 出 金		4,576,212	7.6	11.7	3,974,769
内 訳	普 通	1,116,464	1.8	△ 16.7		経 常 的 経 費 小 計		49,670,797	83.0	5.1	28,950,507
	特 別	212,453	0.3	15.0		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		258,423	0.4	2.5	
震災復興特別		609	0.0	30.1	普 通 建 設 事 業 費		8,082,446	13.5	13.7		
一 般 財 源 計		34,545,907	55.2	4.7	32,010,597	補 助		2,444,465	4.1	△ 4.2	
交通安全対策特別交付金		18,999	0.0	△ 0.9	18,999	内 訳	単 独	4,279,047	7.1	37.0	
分担金及び負担金		1,301,426	2.1	△ 14.4	0		国直轄事業負担金		0	0.0	—
使 用 料		393,827	0.6	△ 12.2	111,507		県営事業負担金		1,358,934	2.3	△ 5.0
手 数 料		390,556	0.6	4.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		18,075	0.0	皆増	
国 庫 支 出 金		12,012,711	19.2	25.5		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		8,100,521	13.5	14.0	
都道府県支出金		4,485,409	7.2	26.0		積 立 金		1,337,526	2.2	15.6	
財 産 収 入		268,844	0.4	△ 43.7	67,319	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		147,000	0.2	638.5	
寄 附 金		98,595	0.2	6.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		610,863	1.0	△ 1.1	
繰 入 金		36,857	0.1	△ 94.3	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		2,154,634	3.4	△ 13.2		合 計		59,866,707	100.0	6.6	
諸 収 入		1,589,890	2.5	73.1	41,653	うち東日本大震災分		16,246	0.0	△ 94.7	
地 方 債		5,242,200	8.4	0.7							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		1,113,700	1.8	△ 30.4							
合 計		62,539,855	100.0	7.3	32,250,075						
うち東日本大震災分		16,246	0.0	△ 94.7							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	
市 町 村 民 税		14,878,727	51.0 %	3.0 %	134,982	議 会 費		383,920	0.6 %	0.3 %	
所 得 割		13,491,067	46.3	3.7	0	総 務 費		4,337,779	7.2	△ 5.6	
法 人 税 割		682,905	2.3	△ 9.5	134,982	民 生 費		28,309,701	47.3	7.2	
固 定 資 産 税		10,939,221	37.5	9.2	0	衛 生 費		5,577,673	9.3	△ 1.5	
土 地		4,738,094	16.3	3.9	0	労 働 費		37,003	0.1	△ 3.0	
家 屋		4,882,517	16.7	13.3	0	農 林 水 産 業 費		237,645	0.4	50.8	
償 却 資 産		1,271,570	4.4	15.2	0	商 工 費		504,629	0.8	40.1	
そ の 他		3,333,911	11.4	3.9	0	土 木 費		5,335,866	8.9	△ 14.8	
合 計		29,151,859	100.0	5.3	134,982	消 防 費		2,106,375	3.5	7.0	
国民健康保険税(料)		3,449,284		△ 4.9		教 育 費		9,325,824	15.6	43.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		18,075	0.0	皆増	
	市 町 村 税	99.4 %	45.3 %	98.6 %		公 債 費		3,692,217	6.2	△ 2.6	
	市 町 村 民 税	99.2	42.0	98.1		諸 支 出 金		0	0.0	皆減	
	固 定 資 産 税	99.5	52.2	99.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		93.7	44.7	87.1		合 計		59,866,707	100.0	6.6	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
新設小学校建設事業		R1~R2	2,237,105	962,263	364,584	1,452,500	36,851	383,170			
私立保育所等運営補助事業		R1	1,438,678	1,438,678	345,316	0	0	1,093,362			
私立保育所整備補助事業		H26~R5	1,379,124	1,167,441	821,904	0	110,764	446,456			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。